



2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年3月11日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 2019年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の業績(2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	801	17.9	△189	—	△155	—	△111	—
2018年10月期第1四半期	680	12.6	△156	—	△127	—	△91	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	△7.54	—	—	—
2018年10月期第1四半期	△6.17	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年10月期第1四半期	10,452	9,664	92.2	655.83				
2018年10月期	11,372	10,144	88.9	685.22				

(参考)自己資本 2019年10月期第1四半期 9,633百万円 2018年10月期 10,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	11.8	595	2.7	650	1.1	441	0.4	29.96
通期	7,100	10.1	1,790	22.8	1,900	19.5	1,291	14.9	87.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期1Q	15,560,000 株	2018年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	2019年10月期1Q	870,862 株	2018年10月期	800,856 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期1Q	14,753,271 株	2018年10月期1Q	14,877,444 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2018年11月1日～2019年1月31日)におけるわが国経済は、2018年秋以降、アメリカの企業の経営成績の減速や世界経済全体の先行き不透明感の影響から、2019年3月期の上場企業の純利益の合計が3期ぶりに減益になる見通しへと変化したものの、利益水準は最高益に近い企業も少なくなく、4社に1社が最高益を更新する見通しになるなど、情勢はめまぐるしく変化しました。そのような中、2019年1月の有効求人倍率は1.63倍と高水準を維持、企業の採用意欲は引き続き強い状態で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、新卒採用市場につきましては2020年3月卒業予定学生へのインターンシップ生募集のニーズを対象とした「就職博」を中心に提案活動を実践し、中途採用市場につきましては2018年5月以降、TVCM等大規模なプロモーションを展開している「Re就活」の販売が大変好調に進捗した結果、当第1四半期累計期間における売上高は、8億1百万円(前年同期比117.9%)と伸ばすことができました。

一方、当第1四半期累計期間は、前年同時期には行っていなかった「Re就活」の大規模プロモーションの費用計上99百万円等もあり、経常損失は1億55百万円(前年同期は経常損失1億27百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(2018年11月1日～2019年1月31日)における新卒採用市場につきましては、早期より新卒学生とのコミュニケーションを図ろうとする企業ニーズの高まりを受け、2020年3月卒業予定学生へのインターンシップ生募集の「就職博」の販売が順調に推移した結果、「就職博」の売上高は3億79百万円(前年同期比119.2%)となりました。また、中途採用市場につきましては、若手社会人を採用したいという企業のニーズがさらに拡大しており、20代専門転職サイト「Re就活」の売上高は2億21百万円(前年同期比152.8%)と、大きく伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は7億70百万円(前年同期比117.6%)となりました。

なお、2020年3月卒業予定学生を対象とした、各企業のインターンシップ生の募集活動が早期化・活発化したことで、新卒学生の企業への応募はすでに分散傾向にあります。その状況に影響され、就活解禁となった2019年3月1日以降、学生の応募数の低下に危機感を募らせている企業が増加しており、採用人数確保のための追加募集ニーズが高まりつつあります。当社は、そのようなニーズに対応して、4月以降の「就職博」や「Re就活」を効果的に組み合わせた『20代通年採用』の提案を幅広く実践しており、特に「Re就活」については、今後もTVCM等の大規模なプロモーションを継続することによって、求職者と企業の双方への認知度拡大を押し進め、さらなる経営成績の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ9億19百万円減少し、104億52百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ9億41百万円減少し、50億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5億1百万円、受取手形及び売掛金の減少5億5百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ21百万円増加し、53億54百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加59百万円、ソフトウェアの減少20百万円、投資有価証券の減少12百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ4億40百万円減少し、5億47百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億61百万円、賞与引当金の減少1億44百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億40百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ4億79百万円減少し、96億64百万円となりました。これは、四半期純損失1億11百万円、配当金の支払い2億50百万円、自己株式の取得による自己株式の増加86百万円、その他有価証券評価差額金の減少31百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2018年12月10日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,174	4,169,467
受取手形及び売掛金	1,149,693	643,849
有価証券	100,270	100,200
未成制作費	16,310	62,991
前払費用	80,262	99,749
その他	21,523	21,463
貸倒引当金	△366	△205
流動資産合計	6,038,867	5,097,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,891	662,891
減価償却累計額	△316,301	△320,568
建物(純額)	346,590	342,323
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,647	△5,665
構築物(純額)	512	494
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,143	△3,153
機械及び装置(純額)	285	275
工具、器具及び備品	34,421	34,421
減価償却累計額	△14,881	△16,022
工具、器具及び備品(純額)	19,540	18,398
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	893,385	887,948
無形固定資産		
ソフトウェア	238,147	218,001
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	244,653	224,506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729,814	3,717,334
前払年金費用	16,773	15,837
繰延税金資産	200,104	259,804
差入保証金	88,560	88,480
保険積立金	150,179	151,141
その他	16,416	16,233
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,195,348	4,242,332
固定資産合計	5,333,387	5,354,787
資産合計	11,372,254	10,452,304

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,482	193,772
未払金	149,914	136,256
未払法人税等	266,439	4,940
賞与引当金	204,000	60,000
その他	163,835	152,474
流動負債合計	987,671	547,444
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,768	22,768
固定負債合計	240,568	240,568
負債合計	1,228,239	788,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,339,745	3,339,745
利益剰余金	6,176,955	5,814,805
自己株式	△833,557	△919,612
株主資本合計	10,183,143	9,734,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,864	△101,382
評価・換算差額等合計	△69,864	△101,382
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,144,014	9,664,291
負債純資産合計	11,372,254	10,452,304

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	680,132	801,781
売上原価	298,250	343,814
売上総利益	381,882	457,966
販売費及び一般管理費	538,881	647,395
営業損失(△)	△156,998	△189,429
営業外収益		
受取利息	285	170
有価証券利息	14,233	21,451
受取配当金	3,062	680
受取家賃	10,664	11,717
その他	3,562	2,846
営業外収益合計	31,809	36,866
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,209	2,205
その他	300	258
営業外費用合計	2,509	2,464
経常損失(△)	△127,699	△155,026
税引前四半期純損失(△)	△127,699	△155,026
法人税、住民税及び事業税	2,021	2,021
法人税等調整額	△37,865	△45,803
法人税等合計	△35,843	△43,782
四半期純損失(△)	△91,855	△111,244

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。